

# 第四期特定健康診査等実施計画

---

## 東京地下鉄健康保険組合

最終更新日：令和6年06月04日

# 特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】		
No.1	特定健診受診率は、全体では単一健保目標より低いが、被保険者の受診率は90%に達している。被扶養者の実施率は約60%で単一健保目標より低い。早期に健康リスクを把握し、生活習慣病とその重症化リスクを予防するために、受診率を上げることが必要である。	➔ 被扶養者の受診率を向上させるための対策が必要である。健診の重要性の啓蒙や、未受診者への受診勧奨（複数回）、被扶養者の健診結果提出促進等を更に強化する。
No.2	特定保健指導実施率は、被保険者は約46%、被扶養者は約35%で単一健保目標より低い。生活習慣病予防・重症化予防のために実施者を増やすことが必要である。	➔ 対象者へ特定保健指導の重要性を啓蒙する。被保険者は事業主（健康支援センター）、被扶養者は外部委託業者との連携により、参加案内を複数回行うなど初回面談参加者を増やす。
No.3	・疾病大分類一人当たり医療費で、内分泌・栄養・代謝疾患、循環器疾患が上位にある。 ・内臓脂肪症候群該当者の割合は他健保平均より高く約18%である。特定保健指導対象者の割合は、他健保平均より低く減少傾向にある。 ・検査数値が基準値外の人に、未受診、または服薬していてもコントロール不良者がいる。	➔ 年齢とともにリスクが高くなるため、若い年代からの予防が必要である。生活習慣改善のための情報提供や教育、特定保健指導の実施率の向上、40歳未満への保健指導、受診勧奨等を行う。運動習慣定着のために、健康づくりイベントの参加者を増やす。
No.4	疾病大分類一人当たり医療費では「新生物」が上位にある。経年的な増加は見られず、他健保平均よりは低い。男性は大腸がん、女性は乳がんの医療費が最も高い。	➔ 早期発見・早期治療のために、がん検診の受診率を向上させることが必要である。がん検診受診の必要性を理解するための情報提供や、補助を行っている検診の案内、未受診者への受診勧奨を行う。
No.5	婦人科系疾患一人当たり医療費では、被保険者は、「乳房・女性性器疾患」が最も高く、次は「他の妊娠、分娩・産じょく」である。	➔ 事業主とのコラボヘルスにより、女性特有の健康課題に対する情報提供や教育を行う。また、相談窓口や情報サイトの案内を行い、女性の体調の変化に関する不安の軽減や体調管理をサポートする。
No.6	疾病大分類一人当たり医療費では、精神・行動障害は上位にはないが、組合員の不安の軽減・セルフケアのためのサポートが必要と考える。	➔ 事業主とのコラボヘルスにより、メンタルヘルスセルフケアに関する教育・情報提供を行う。また、相談窓口や情報サイトの案内を行い、不安の軽減や体調管理をサポートする。
No.7	ジェネリック医薬品の使用率は、国実施目標には達していないが、順調に推移している。	➔ 季刊誌でのお知らせを継続し、WEBでの医療費通知の確認（差額の確認）を推奨する。
No.8	他の年代に比べて前期高齢者の医療費が高い。雇用延長が進む中、今後さらなる上昇が懸念される。この年代になる前に、しっかり健康管理を行うこと、また前期高齢者に特化した健康管理の教育を行うことが必要である。	➔ 疾患の早期発見・早期治療、また生活習慣改善のために特定健診・がん検診の受診率の向上、特定保健指導の実施率の向上を目指す。また、この年代に特化した健康管理対策の情報提供を行う。
No.9	喫煙率は減少傾向にあるが、国実施目標には達していない。喫煙者・受動喫煙者の健康を守るために、禁煙対策が必要である。	➔ ・被保険者は事業主健康支援センターの禁煙施策を積極的に利用するよう促し、被扶養者については季刊誌やHPでの禁煙啓蒙をする。
No.10	疾病大分類一人当たり医療費では「呼吸器系疾患」が上位にある。経年的に増加しているが他健保平均よりは低い。血管運動性鼻炎・アレルギー性鼻炎の一人当たり医療費が最も多いが、コロナ禍で流行が抑えられていたインフルエンザの流行が今後懸念される。年代別にみると、10歳未満の医療費が高い。	➔ 免疫力が抵抗している人が増加しているため、ワクチン接種の促進が必要である。
No.11	【健康意識の醸成】 ・健診受診、がん検診受診率の向上を目指し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 ・生活習慣病やその他疾病に関する知識を増やし、疾病予防につなげる。 ・医療費についての理解を促す。 ・心身の不調を予防し健康増進を図る。	➔ ホームページ・季刊誌・書籍・健診結果・相談窓口等を通じて、性別や年代に特化した健康課題や疾病、その予防法を周知し、ヘルスリテラシーを上げるとともに、継続したセルフケアを促す。

基本的な考え方（任意）
-

## 特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名	特定健康診査（被保険者）	対応する健康課題番号	No.1																																			
↓																																						
<b>事業の概要</b> 対象 対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者 方法 被保険者は事業主の定期健康診断結果の提供。 体制 -		<b>事業目標</b> 被扶養者の特定健診受診率の向上																																				
		評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトカム指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内臓脂肪症候群該当者割合</td> <td>22.0%</td> <td>21.8%</td> <td>21.6%</td> <td>21.4%</td> <td>21.2%</td> <td>21.0%</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td>97.5%</td> <td>97.6%</td> <td>97.7%</td> <td>97.8%</td> <td>97.9%</td> <td>98.0%</td> </tr> </tbody> </table>		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	アウトカム指標							内臓脂肪症候群該当者割合	22.0%	21.8%	21.6%	21.4%	21.2%	21.0%	アウトプット指標							特定健診実施率	97.5%	97.6%	97.7%	97.8%	97.9%	98.0%
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																
アウトカム指標																																						
内臓脂肪症候群該当者割合	22.0%	21.8%	21.6%	21.4%	21.2%	21.0%																																
アウトプット指標																																						
特定健診実施率	97.5%	97.6%	97.7%	97.8%	97.9%	98.0%																																
<b>実施計画</b>																																						
R6年度	R7年度	R8年度																																				
メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。	継続	継続																																				
R9年度	R10年度	R11年度																																				
継続	継続	継続																																				

2 事業名 特定健康診査（被扶養者・任意継続者）

対応する健康課題番号 No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者
方法	被扶養者は家族健診として業務委託し実施。
体制	-

事業目標

被扶養者の特定健診受診率の向上							
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
評価指標 内臓脂肪症候群該当者割合	7%	7%	6%	6%	5%	5%	
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
特定健診実施率	64.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
被扶養者の特定健診受診率の向上	継続	継続
R9年度	R10年度	R11年度
継続	継続	継続

3 事業名 特定保健指導

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：加入者全員/基準該当者
方法	被保険者は事業主に依頼し実施。 被扶養者は外部業務委託にて実施。遠隔面談利用可。
体制	-

事業目標

特定保健指導対象者の受診率の向上							
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
評価指標 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	26.8%	26.8%	26.9%	26.9%	27.0%	27.0%	
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
特定保健指導実施率	44%	48%	52%	56%	58%	60%	

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
事業主医療機関と保健指導事業者による特定保健指導を実施する。	継続	継続
R9年度	R10年度	R11年度
継続	継続	継続

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	8,883 / 10,215 = 87.0 %	8,953 / 10,215 = 87.6 %	8,993 / 10,215 = 88.0 %	9,032 / 10,215 = 88.4 %	9,071 / 10,215 = 88.8 %	9,110 / 10,215 = 89.2 %
		被保険者	6,825 / 7,000 = 97.5 %	6,832 / 7,000 = 97.6 %	6,839 / 7,000 = 97.7 %	6,846 / 7,000 = 97.8 %	6,853 / 7,000 = 97.9 %	6,860 / 7,000 = 98.0 %
		被扶養者 ※3	2,058 / 3,215 = 64.0 %	2,121 / 3,215 = 66.0 %	2,154 / 3,215 = 67.0 %	2,186 / 3,215 = 68.0 %	2,218 / 3,215 = 69.0 %	2,250 / 3,215 = 70.0 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	616 / 1,400 = 44.0 %	672 / 1,400 = 48.0 %	728 / 1,400 = 52.0 %	784 / 1,400 = 56.0 %	812 / 1,400 = 58.0 %	840 / 1,400 = 60.0 %
		動機付け支援	296 / 672 = 44.0 %	322 / 672 = 47.9 %	349 / 672 = 51.9 %	376 / 672 = 56.0 %	390 / 672 = 58.0 %	403 / 672 = 60.0 %
		積極的支援	320 / 728 = 44.0 %	350 / 728 = 48.1 %	379 / 728 = 52.1 %	408 / 728 = 56.0 %	422 / 728 = 58.0 %	437 / 728 = 60.0 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

## 目標に対する考え方（任意）

東京メトログループの全適用事業所及び東京メトログループの健康診断・健康管理を行う東京地下鉄㈱人事部健康支援センターと連携して、特定健康診査・特定保健指導実施体制を整備していきます。

被保険者の特定健康診査については、全適用事業所の定期健康診断結果を共有することで目標受診率に近いが、被扶養者については外部委託により実施する「家族健診」の受診勧奨を行い、保険者全体の目標実施率を達成できるよう努めていきます。

特定保健指導については、被保険者は途中終了者を極力減少させることや、受診率の低い被扶養者への働きかけを外部委託業者と共に実施し、目標受診率に近づくよう努めていきます。

## 特定健康診査等の実施方法（任意）

### 【特定健康診査】

#### ◇被保険者

東京地下鉄㈱人事部健康支援センターが実施する、全適用事業所の労働安全衛生法に基づく定期健康診断（春）結果を共有。

実施場所：東京メトログループの定期健康診断会場

周知案内：東京地下鉄㈱人事部健康支援センターの定期健康診断実施通知に特定健康診査を兼ねる旨記載。

費用負担：各事業主（安衛法定期健康診断費用）

#### ◇被扶養者（任意継続被保険者含む）

東京地下鉄健康保険組合が保健事業「家族健診」として実施

外部委託先：ウェルネス・コミュニケーションズ㈱

実施場所：委託先が契約提携する医療機関（全国）

実施時期：6月～11月（年度に1回）

周知案内：委託先より対象者自宅宛てに直接案内封書を郵送

費用負担：東京地下鉄健康保険組合

### 【特定保健指導】

#### ◇被保険者

東京地下鉄㈱人事部健康支援センターが実施（当健康保険組合と委託契約）

実施時期：8月～翌年1月

実施場所：東京メトログループ内施設

周知案内：東京地下鉄㈱人事部健康支援センターから定期健康診断結果通知に合わせて対象者へ通知

費用負担：東京地下鉄健康保険組合

#### ◇被扶養者

東京地下鉄健康保険組合が外部委託により実施。

外部委託先：SOMPOヘルスサポート㈱

実施時期：12月～

実施場所：自宅訪問・希望場所での面談・ICT利用の遠隔面談

周知案内：家族健診委託先ウェルネス・コミュニケーションズ㈱が健診結果から保健指導対象者抽出し、健康保険組合とSOMPOヘルスサポート㈱に連携

SOMPOヘルスサポート㈱から対象者自宅宛てに、案内文郵送

費用負担：東京地下鉄健康保険組合

## 個人情報の保護

1. 特定健康診査等の実施に係る個人情報については、法令及び東京地下鉄健康保険組合個人情報保護管理規程を遵守し、適正に管理します。
2. 健診データ管理責任者（総務課長）を置き、データ取扱者を限定して個人情報の保護に万全を期すこととします。
3. 健康診査・保健指導等を委託する外部機関との委託契約については、データ利用の範囲・利用者等を明記し、委託先に対して必要かつ適切な監査監督を実施します。

## 特定健康診査等実施計画の公表・周知

この実施計画は、東京地下鉄健康保険組合のホームページ等に掲載することにより公表・周知し、計画を見直した場合も同様とします。

## その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）

-